

## 軽自動車税（種別割）減免申請に係る誓約書

（あて先）福岡市長

年 月 日

下記イの車両は現在、（事業所・施設名）が、  
次のアに示す本来の事業の用に供する軽自動車等であることを誓います。  
また、利用目的等に変更が生じた場合は直ちに報告します。

ア 事業名（該当するものに○を記入）

	地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項及び第79条第2項）
	福祉ホーム（障害者総合支援法第5条第28項及び第79条第2項）
	指定障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第29条第1項）
	指定障害者支援施設（障害者総合支援法第29条第1項）
	指定相談支援事業（障害者総合支援法第51条の17第1項）
	指定障害児入所施設等（児童福祉法第24条の2）
	指定障害児通所支援事業等を行う者（児童福祉法第21条の5の3） ※ただし、児童福祉法第21条の5の2第1項の児童発達支援又は同条第2項の医療型児童発達支援又は同条3項の放課後等デイサービスを行う者に限る。

イ 車両欄

車 種	標識番号又は車両番号

※車両欄が不足する場合は、2枚目以降は車両欄のみ記入した誓約書を提出してください。

※本書は減免申請対象車両が本来の事業の用に供するものであることを明確に確認するためのものです。

※上記内容について、地方税法第448条に基づき、物件検査を実施する場合があります。

納税義務者住所 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

納税義務者氏名 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

## 記載要領

複数枚提出の必要がある場合は、コピーしてご利用ください。

障害者総合支援法・児童福祉法に規定する事業の用に供することを理由に減免申請する場合は必ず提出が必要です。

## 軽自動車税（種別割）減免申請に係る誓約書

（あて先）福岡市長

年 月 日

下記イの車両は現在、（事業所・施設名）が、  
次のアに示す本来の事業の用に供する軽自動車等であることを誓います。

また、利用目的等

ア 事業名（該当する

地域	事業名（該当する事業所・施設名を記入してください。同一納税義務者で複数の事業所等がある場合は、事業所毎に作成してください。)
	福祉ホーム（障害者総合支援法第5条第28項及び第79条第2項）
	指定障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第29条第1項）
	同一事業所で重複して指定等を受けている場合は、減免申請書の「申請の理由」欄に記載した該当のものに○を記入してください。
	指定障害児入所施設等（児童福祉法第24条の2）
	指定障害児通所支援事業等を行う者（児童福祉法第21条の5の3） ※ただし、児童福祉法第21条の5の2第1項の児童発達支援又は同条第2項の医療型児童発達支援又は同条3項の放課後等デイサービスを行う者に限る。

イ 車両欄

車種	標識番号又は車両番号
同一事業所等において、減免対象車両を複数台所有している場合は、全ての車種・車両番号のわかる明細をご記入ください。 欄が足りず記入できない場合、2枚目以降は車両欄のみ記入し 割印を押印してください。	

※車両欄が不足する場合は、2枚目以降は車両欄のみ記入した誓約書を提出してください。

※本書は減免申請対象車両が本来の事業の用に供するものであることを明確に確認するためのものです。

※上記内容について、地方税法第448条に基づき、物件検査を実施する場合があります。

納税義務者住所

納税義務者氏名

電話番号

事業所等名ではなく、軽自動車税の納税義務者名を記入してください。